



2022年5月27日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動【2022年春・第3弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

山際大臣(新型コロナ対策担当)へ移動の不安払拭と需要回復への支援を訴える

JR連合、サービス連合、航空連合による3産別は5月19日、2022年春の共同行動の第3弾として、新型コロナ対策・健康危機管理担当を務める山際大志郎内閣府特命担当大臣に要請を行った。JR連合の荻山市朗会長のほか、サービス連合の後藤常康会長、航空連合の内藤晃会長、JR連合国会議員懇談会副会長の伴野豊衆議院議員が参加した。



要請書を手交した後、伴野衆議院議員からは、「この3産別は、コロナ禍により大変な打撃を受けている業界であり、これらの業界への理解が進み、安心利用が広がれば、自ずと業績も回復するのではないかと山際大臣に呼び掛けた。続いて荻山会長から要請内容の概要を説明し、移動に対する不安払拭と需要回復、とりわけ“GoToトラベルキャンペーンが移動して

も良いというメッセージ”になるため、可能な限り早期に再開して欲しい旨訴えた。次にサービス連合の後藤会長は、人が戻ってきたとされるGW中も宿泊施設の稼働率は高くはなく、旅行業の取り扱いも伸び悩んだことを説明のうえ、ガイドライン遵守で事業運営を行う中、利用しても大丈夫である旨の周知をあらためて行って欲しいと伝えた。最後に航空連合の内藤会長は、国際線利用がコロナ前の1割に留まり、入国に関するいわゆる水際対策の緩和を進めていくこと、さらに近場の移動は増えているのに対し長距離移動は敬遠されがちであり、こうした部分を払拭して欲しい旨訴えた。

山際大臣は、私たちの産業の窮状に理解を示し、「頂いた要望の中で、やれることとやれないこととがあると思うが、最大限努力していきたい」「GoToキャンペーンを含めて政府としてやっていきたい」旨の発言がなされた。一方で、中長距離の移動・観光を担う3産別だからこそという観点で、①コロナ前には戻らないということを前提に、新たにバージョンアップした移動・観光というものを事業者側の知恵と工夫で国民に提案して欲しい、②人の移動に対する受け止めは、都道府県単位で相当に認識の差があり、国民の理解を得ながら3産別の要望実現に向けて丁寧に取り組んでいく旨の発言がなされた。

新型コロナウイルス感染症対策の舵取りを行う山際大臣に直接的に窮状を訴え、実情に関する意見交換を通じ、一定の理解を得られたことは非常に有意義であった。引き続き3産別連携のもと、関係各所に我々の窮状を訴え、反転攻勢に向けた政策の実現に取り組んでいく。